



「買い物難民」の解消は切実な願い

もっと利用しやすい公共交通を

前日に会派代表者質問に続き、3月4日に一般質問が行われました。日本共産党米原市議団では、6番目に太田幸代議員が市民の切実な要求3点について質問に立ちました。

Q. 米原市の公共交通として湖国バス6路線とデマンドタクシーとして「まいちゃん号」と「カモン号」が運用されている。

①「まいちゃん号」と「カモン号」が伊吹北部と醒井息郷地域がはずされているが。
②「まいちゃん号」と「カモン号」の相互の乗り継ぎができるようにならないか。せめて庁舎間くらいの移動はできないか。

③湖国バスの河南・樋口のバス停を国道から集落内に移動できないか。
④市内交通を一本化し、定額料金で定時巡回型にできないか。

A. ①赤字が増える中、公共交通を守るため、バス路線から乗合タクシー切り替えてきた。ただ醒井線と曲谷線は地元要望や観光・通学のためバス路線を維持したため乗合タクシーの運行エリアにならなかった。

②検討したが、運行距離が延び、運行経費に影響がで、利用者も少ないから設定しなかった。

③河南・樋口地先のバス停については、路上駐車などでバス運行に支障があるのではないかとの声で現在に至っている。

④このような運行形式は規模が拡大し、運行時間、車両の増車、運転手の増員が必要で、採用予定はない。

※このような回答であるが、地元と協議をし、お互いが知恵を出し合い、もっと利用しやすい公共交通が必要です。

Q. 高齢社会の進展し多くの集落では「高齢者サロン」や「ふれあいクラブ」が行われている。市としても「お茶の間創造事業」が開始されている。

①サロン活動に対して、市や社協はどのような支援をしているのか。

②活動の中で事故が起きている。対処マニュアルはどうなっているのか。

③ボランティア保険の加入についての把握は。また指導はしているのか。

④また講習会等の実施予定はあるのか。

⑤サロン活動等は地域の実情にあった活動でなければならないが。

A. サロン活動に対して社会福祉協議会は情報提供等支援を行っている。また市は社会福祉協議会の地域福祉を行う部門についての人件費補助も行っている。リスクに対する対応については説明しているが、マニュアルはない。ボランティア保険は把握しているが、自治会保険等は把握していない。今後これらのスタッフと共同で研修会をやっていく。またこれらの活動は自主性を重んじつつ必要な支援はやっていきたい。

Q. 地域では個人商店が閉店し、買い物難民が全国で600万人と言われている。

①市では、米原市の状況を把握しているのか。

②買い物弱者はどのようなことを求めているのか。

③今後の対策を検討されているのか。

A. お茶の間創造事業の高齢者183人に調査をした。通院や買い物に困っている人1割、家族に乘せてもらう方3割、宅配利用1割の結果であった。お茶の間創造事業でも対応は検討されている。意欲ある民間業者の取り組みを支援するなど研究していきたい。

